

大崎圏域の定住自立圏形成に 向けた取り組みについて



平成22年1月29日

宮城県大崎市



1. 大崎市の概要

大崎市は、平成 18 年 3 月 31 日、古川市・松山町・三本木町・鹿島台町・岩出山町・鳴子町・田尻町の 1 市 6 町が合併して誕生しました。

大崎市は宮城県の北西部に位置し、江合川と鳴瀬川が育んだ広大で肥沃な大崎耕土が広がり、「ササニシキ」や「ひとめぼれ」に代表される良質米の一大穀倉地帯を形成しています。また、市の北西部には栗駒国定公園として指定されている山岳地帯があります。

大崎市の豊かな自然は、ラムサール条約登録湿地の蕪栗沼・周辺水田や化女沼、希少種の魚「シナイモツゴ」、鳴子温泉郷などの温泉、鳴子峡やひまわりの丘等の景勝地、鳴子こけしや竹細工等の伝統工芸品などを育んでいます。

また、東北新幹線、東北自動車道、東北本線、陸羽東線、国道 4 号などの交通基盤を備えた宮城県北部の交通の要衝であるとともに、農業・畜産試験場等の高次研究機関、中核医療施設、短大や高等学校、工場、商業施設が多く立地する商業・医療・教育・行政・都市サービスの拠点としての役割を担っています。

自然や産業、歴史・文化、人、物などの全国に誇れる豊富な資源・財産を活用し、「宝の都（くに）・大崎」を目指したまちづくりを展開しています。

人口

男 66,418人

女 70,379人

計 136,797人

世帯数 47,140世帯

平成22年1月1日現在)

面積 796.76k㎡



2. 大崎圏域の課題

少子高齢化，人口減少，産業のグローバル化など大きな転換期にある中，中央から地方へ，官から民へと構造改革が急速に展開されており，どうすれば豊かな地域になれるか，どのように地域の自治能力を高めるかという課題に高い意識改革をもって進まなければなりません。

大崎市は，このような課題に対応するため，市町村合併を経て子どもたちに引き継いでいくまちづくりを目指しておりますが，今後は更に，近隣自治体と連携協力し，住民が安心して暮らせる生活基盤を確保し，魅力ある地域づくりを進め，圏域の定住人口の減少を食い止めなければなりません。

大崎圏域は，大崎市・色麻町・加美町・涌谷町・美里町の1市4町で構成されており，圏域の総面積は2,523.95 m²と広大で，県土の20.9%を占め，人口は，218,298人(平成17年度国勢調査)で県全体の9.25%を占めています。

大崎圏域は，一部事務組合を設置し，消防，救急，ごみ処理等の事務を共同で処理するなど連携と協力により広域行政を実施してきたほか，地方拠点都市整備事業など，広域的な視点からのまちづくりを進めてきた経緯があります。また，通勤，通学，買い物，通院など住民の生活に密着したいろいろな面での結びつきがきわめて強い地域です。



大崎圏域の主な課題として以下のものがあげられます。

(1) 医療

自治体病院は、救急医療などの不採算部門を抱えながら地域医療を支えており、経営状態は非常に厳しい状況にあります。また、平成16年度に制度化された医師臨床研修制度の開始や地域性などによって生じたとされる医師不足が大きな課題となっています。

(2) 公共交通

路線バスの廃止や規模縮小などに伴い、通学者、通院者の足の確保がますます困難となっています。

学区の再編などもあり、通学者の足の確保は重要な課題であり、通学時間に合わせたダイヤ再編などが求められています。

(3) 産業振興

圏域の各市町ではブランド力のある農産物が生み出されています。今後、地域ブランドの確立、販路の拡大などが課題となっています。

(4) 観光

圏域では多くの観光資源を有していますが、それぞれの観光資源の知名度を生かし、大崎圏域としてのPR、幅広い観光戦略が求められています。

(5) 教育

住民の生涯学習ニーズは多様化しており、自分の住む地域以外の図書館を利用したいと思っても、住民でないと貸し出しをしてもらえないという声も多く聞かれます。また、自分の住む地域以外の講座・教室に参加したいという声もあり、学習機会の拡大やより一層の内容の充実が求められています。

(6) ICT

圏域の各市町では電子自治体の取り組みが進められていますが、システム構築や運用にかかるコストや手間が大きなネックとなっています。

(7) 人事

行財政改革により、どこの自治体でも、職員の削減が進んでいます。その中で、職員のレベルアップが課題となっています。

(8) 子育て支援

ライフスタイルの変化などにより、保育所等への入所希望者が増加しており、多くの待機児童を抱えています。また、自宅よりも職場の近くの施設に入所を希望するなど、ニーズも多様化しています。

(9) 青年交流

農村では、後継者不足の問題が深刻です。なかなかか結婚相手が見付からないという問題があり、晩婚化も進んでいることなどから、後継者不足に拍車をかけています。

3. 定住自立圏への取り組み

(1) これまでの取り組み

庁内に職員による研究会を設置し、圏域で取り組むべき事項についての検討を進めております。更に、大崎圏域の1市4町と大崎地域広域行政事務組合の企画担当課長による「大崎定住自立圏構想研究会」をこれまで6回開催し、圏域の現状と課題の検証を行い、大崎定住自立圏の方向性を報告書としてとりまとめました。

(2) 今後の取り組み

大崎市は、中心市宣言を行い、大崎定住自立圏の形成に向けて取り組んでいきたいと考えています。

